動労千葉

国鉄千葉動力車労働組合
〒260 千葉市中央区要町2番8号（動力車会館）
電話 (鉄電) 千葉2935・2939番
(公) 043（222）7207番
98.2.27 No.4742

98春闘をストライキで闘おう!! 3.8総決起集会へ

日経連労問研報告を許すな

一月二三日、日経連は臨時総会を開き、資本の春闘対策方針である「九八年版労問研報告」を発表した。表題は「危機からの脱出―第三の道を求めて」。

「第三の道」とは、規制緩和による産業・資本の再編、行革・社会保障の解体、労働法制解体などの構造改革を推し進める。

その場合、欧米のような労働者の反撃は回避したい―日本だけはなんとか階級協調でやっていきたい―というものであり、「労使関係こそ社会の安定帯」として連合を更にとりこみ、政労使一体で構造改革を進めるというものだ。

賃下げ、首切り

その内容の第一の特徴は、賃金抑制・実質賃金の切り下げの強調だ。「国際競争力の維持・強化のためには、これ以上の賃上げは困難」として、「生活の質的向上とは心の豊かさが大事」まさに、「欲しがりません勝つまでは」を主張しているということ。

第二の特徴は、大量首切りと不安定雇用労働者化を大々的に推進することを宣言し、そのための労働法制の改悪要求であるということ。

「雇用か賃上げか」と、首切りの恫喝で賃金抑制を進めつつ、「労働市場の柔軟化を制約している諸規制を撤廃せよ」と、有料職業紹介事業・労働者派遣事業の原則自由化、裁量労働制・変形時間制、雇用契約期間の規制緩和を政府に迫っている。

危機からの脱出
―第3の道を求めて

―平成10年版日経連労働問題研究委員会報告―

平成10年1月13日

〈資本の春斗対策方針 "労問研報告"〉

銀行救済には30兆円!!

第三の特徴は、社会保障の切り下げを主張し、銀行救済への公的資金の投入を要求していることだ。

資本側は労働者には「自己責任、自立、自助」をとき、「社会保障は国や企業に頼るな」といいなし、銀行支援には三〇兆円の財政資金（税金）を投入する―金融資本の救済のために一切の犠牲を労働者におしつけるという断じて許せないものだ。

第四の特徴は、教育改革の章として「日本人の精神的な座標軸を再認識せよ」とし、労問研の根本議長は「・・・祖先崇拝、恥の論理、武士道・・・」など精神主義と日本主義を度外れに強調し、賃上げなどもってのほかと開き直っているのだ。

日経連労働問題研究委員会委員・アドバイザー名簿

〈委　員〉34名

阿南惟正	太平工業㈱	社長
荒木浩	東京電力㈱	社長
安西邦夫	東京ガス㈱	社長
江頭年男	日通工㈱	会長
奥田碩	トヨタ自動車㈱	社長
河野俊二	東京海上火災保険㈱	会長
小長啓一	アラビア石油㈱	社長
坂口美代子	坂口電熱㈱	社長
澤田茂生	日本電信電話㈱	会長
鈴木忠雄	メルシャン㈱	社長

九八春闘を「春闘元年」に

こうした攻撃は、橋本政権によって進められている強権的政治体制の完成をめざす攻撃と一体のものである。連合や全労連は九八春闘を前に闘わずに屈服し、要求と闘いを放棄し資本の救済者として自らを売り込むことに汲々だ。

賃下げ、首切り、大増税―労働者は闘わなければ生きられない―この当たり前のことをはっきりさせよう。

日経連労問研報告に対する労働者階級の回答は、欧州やアメリカ、韓国の労働者の闘いに続いて、資本家とその政府に対して徹底的に闘うことだ。九八春闘を大失業時代にたちむかう新たな「春闘元年」として闘いとろう！三・八労働者総決起集会に全力結集しよう！

3.8労働者総決起集会

3月8日(日)正午から
労働スクエア東京
（京葉線、日比谷線どちらも八丁堀駅下車すぐ）

集合
総武線 ちば8番 10.46快
京葉線 そが 又は 11.07快

新たな10万人合理化粉砕!! 労働運動の新たな潮流めざし全国へはばたこう!!